

2006年10月25日

伊予の地域情報化を考える会設立趣意書

1. 設立の目的

世界最先端のIT国家を目指した政府のe-Japan戦略が2005年に終了しました。e-Japan戦略にあわせて地域情報化も推進されましたが、地域間の格差が残る結果となってしまいました。例えば、島嶼部や山間地を有する愛媛県のブロードバンド・ゼロ地域の世帯比率は14.4%であり、全国平均の6.1%を上回る悪い結果となっています。

一方、IT(情報技術)の発達には目覚ましいものがあり、産業革命に匹敵する変革を社会に引き起こすとされています。地域にITを導入・普及させることにより、産業振興や行政事務の効率化をはじめ、医療や教育など住民に身近なサービスの利便性を高め、高度化することが可能となります。つまり、ITの普及が住民の生活の質を左右する可能性がでてきているのです。

伊予の地域情報化を考える会は、こうした状況を踏まえ、地域情報化を推進する人的ネットワーク作りと、地域情報化の推進・定着に向けた啓蒙活動を通し、愛媛県における地域情報化の進展に資することを目的とします。

本会はこの目的を達成させるため次の活動を行なうものとします。

- (1) 当県における地域情報化を推進するための人的ネットワーク作り
- (2) 当県における地域情報化の推進・定着に向けた啓蒙活動の実施
- (3) その他、本会が必要と認めた活動

2. 発起人氏名

都築伸二(愛媛大学大学院理工学研究科 助教授)

林 英輔(麗澤大学国際経済学部 教授)

安東孝二(東京大学情報基盤センター 助手)

渡部英綱(データベース『知恵の輪』(前 松山市立中学校校長))

白石成人(株式会社愛媛 CATV 取締役営業部長)

中村康則(エフエーシステムエンジニアリング株式会社 代表取締役)

3. 活動期間・会員等

活動期間 当面 1 年間(1年後に継続を判断します)

会員 上記趣旨にご賛同いただき、活動に支援を頂ける団体または個人

会費 なし

4. 2006 年度活動予定

・シンポジウム「故郷・伊予の地域情報化の行方」の開催

・上記シンポジウム映像のネットワーク配信

5. 事務局(本件連絡先)

〒790-0033 松山市北藤原町 1-26

エフエーシステムエンジニアリング株式会社内

TEL:089-931-2886 FAX:089-941-0336

E-Mail:caua@fase.ac.jp

以上